

Required environmental education in junior high school for pro-environmental behavior in Indonesia : a perspective on parents' household sanitation situations and teachers' awareness of environmental education

メタデータ	言語: eng 出版者: 公開日: 2018-01-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/00049690

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



平成 29 年 8 月 18 日

博士論文審査結果報告書

報告番号

学籍番号

1429022030

氏名

齋藤 瑠華

論文審査員

主査(教授)

塚崎 恵子



副査(教授)

加藤 真由美



副査(教授)

津田 朗子



論文題名 Required environmental education in junior high school for pro-environmental behavior in Indonesia: a perspective on parents' household sanitation situations and teachers' awareness of environmental education

論文審査結果

【論文内容の要旨】

インドネシア共和国では水質汚染が深刻な問題となっており、その改善には住民の行動変容が必要であると考えられる。本研究は、中学生の家庭衛生の実践状況と教員の環境教育に対する認識を明らかにし、環境配慮行動を促進する環境教育を検討した。調査対象はマカッサル市内の公立中学校 1 校の 745 世帯の親と 3 校の教員 17 名だった。親の調査は自記式質問紙にて行い、環境問題への関心や知識、ごみの分別など家庭衛生における実践状況等を調査した。教員の調査は半構造化面接にて行い、環境教育に対する認識、環境問題と健康の関連、環境問題の改善に必要な行動等について尋ねた。親の 95.9%が環境問題に関心を抱き、90.2%が水質汚染に関する知識を有していたが、ごみを分別していた家庭は 35.3%だった。分別方法は家庭によって異なっており、油の処理を適切に行っていた家庭は 42.1%だった。教員の語りをもとに子どもの環境配慮行動に必要な教育をテーマにして質的に内容分析した結果、[地域社会との共生づくりの必要性]、[環境に対する当事者としての教育]の 2 つのカテゴリーが抽出された。以上のように適切な環境配慮行動をとっている家庭の割合は低く、教員は環境教育システムの課題を認識していたことから、中学生を取り巻く家庭衛生環境や環境教育は整備されていないことが考えられる。また、インドネシアでは環境教育に直接関連のない教科を担当する教員も環境教育を担当しており、全ての教員が環境教育を実施できるような教材を導入し、子どもだけでなく親も対象とした環境教育を実施する必要性が示唆された。

【審査結果の要旨】

本研究は、限られた対象校の調査結果ではあるが、中学生の家庭衛生と環境教育の実態についてインドネシアにおいて初めて明らかにしたものである。環境問題は世界において重要な課題であり、今後わが国が果たせる役割を示した貴重な研究成果である。公開審査では、対象校の選定方法の妥当性、調査時期のずれによる限界、結果の解釈、行動変容に向けての考察、研究成果の還元に関して質疑され、適切な応答がなされた。

以上、学位請求者は本論文の論文審査及び最終試験の状況に基づき、博士（保健学）の学位を授与するに値すると評価する。